

利用規約

この利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、株式会社ガナビ(以下、「甲」といいます。)が提供する反社会的勢力である蓋然性調査サービス、鉄壁(以下、「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。登録ユーザーの皆さま(以下、「乙」といいます。)には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第 1 条(適用)

本規約は、本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。

第 2 条(利用登録)

- 登録希望者が甲の定める方法によって利用登録を申請し、甲がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとします。
- 甲は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
- 乙が反社会的勢力である又は、その可能性があるとして甲が判断した場合
- その他、当社が利用登録を相当でないとして判断した場合

第 3 条(利用料金および支払方法)

- 乙は、本サービス利用の対価として、甲が以下に定める利用料金表に基づき、甲が指定する方法により支払うものとします。

調査人数	1人単価
1人から5人まで	3,000円
6人から50人まで	2,800円
51人から100人まで	2,500円
101人以上	2,200円

(表示価格はすべて税別価格)

- 前項の料金価格は1度の発注依頼に対して発生するものとし、発注依頼が複数に分かれる場合はその都度前項の料金表に基づいて算出するものとする。
- (支払方法) 甲の指定する口座に、乙が振り込みをもって支払うものとする。振り込みにかかる手数料等は乙の負担とする。
- (支払時期) 甲の作成する成果物を乙が受領した日より3日以内とする。但し、該当日等が祝祭日の場合、繰り下げた直近の平日とする。

- 乙が利用料金の支払を遅滞した場合には、乙は年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第 4 条(第三者提供について)

- 乙が本システムの成果物を第三者へ提供する場合は、その提供先等を甲へEメールを使用して通達するものとする。

第 5 条(調査依頼書について)

- 乙は調査依頼書への記載について、その責任をもって正確に記載するものとする。乙が記載した調査依頼書に不備等があった場合、甲はその責任を一切負わないものとする。

第 6 条(資料保管について)

- 甲は乙からの依頼により預かった調査依頼書、その他資料(以下「調査に関する資料等」という)については、その責任をもって管理するものとする。甲は調査に関する資料等について第三者への提供を行わないものとする。

第 7 条(調査結果提供について)

- 調査対象如何によっては、一定の時間を有する場合があることを甲、乙は了承するものとする。また乙は、甲からの調査結果の提供に遅延が生じた場合であっても、遅延損害金等を一切請求しないものとする。

第 8 条(調査対象日について)

- 甲及び乙は調査対象日を調査に関する資料等を受領した日を調査対象日とする。本調査対象日以降に生じた調査対象者の反社会的勢力に該当する事項が生じた場合は、甲の調査に含まないものとする。

第 9 条(調査に関する資料等について)

- 調査対象者等の調査に関する資料等について、虚偽や情報改ざん等があった場合についても、甲はその調査に対する責任を負わないものとする。

第 10 条(返金対応について)

- 甲及び乙は、乙からの申込等を確認した時点で、甲は調査に履行するものとし、乙の甲への支払い義務が生じることを確認するものとする。甲が調査に着手した時点で、乙はその調査申込書記載通りの料金が発生するものとし、キャンセル、返金請求ができないものとする。

第 11 条(禁止事項)

乙は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- 法令または公序良俗に違反する行為
- 犯罪行為に関連する行為
- 甲のサービスの運営を妨害するおそれのある行為

(4)他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為

(5)他のユーザーに成りすます行為

(6)甲のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為

(7)その他、甲が不適切と判断する行為

第 12 条(本サービスの提供の停止等)

- 甲は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、乙に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- 本サービスにかかるコンピュータシステム及び調査システムの保守点検または更新を行う場合
- 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- その他、甲が本サービスの提供が困難と判断した場合

- 甲は、本サービスの提供の停止または中断により、乙または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 13 条(利用制限および登録抹消)

- 甲は、以下の場合には、事前の通知なく、乙に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または乙としての登録を抹消することができるものとします。

- 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - その他、甲が本サービスの利用を適当でないとして判断した場合
- 甲は、本条に基づき甲が行った行為により乙に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 14 条(免責事項)

- 甲の債務不履行責任は、甲の故意または重過失によらない場合には免責されるものとします。
- 甲は、何らかの理由によって責任を負う場合にも、通常生じうる損害の範囲内かつ有料サービスにおいては代金額の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとします。
- 甲は、本サービスに関して、乙と他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 15 条(サービス内容の変更等)

甲は、乙に通知することなく、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって乙に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 16 条(利用規約の変更)

甲は、必要と判断した場合には、乙に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。

第 17 条(通知または連絡)

乙と甲との間の通知または連絡は、甲の定める方法によって行うものとします。

第 18 条(権利義務の譲渡の禁止)

乙は、甲の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 19 条(一般条項)

- 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
- 本サービスに関して紛争が生じた場合には、甲の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

上記利用規約を精読の上、下記に署名捺印を行い同意します。

(乙) _____年 _____月 _____日
住 所
会社名
氏 名
印